

9月定例会  
8/30～10/5

## 令和2年度決算を認定

9月定例会では、令和2年度一般会計をはじめ、4特別会計および公共下水道事業会計決算案を審議し、いずれも認定しました。(2面に総括質疑、3面に討論)

市長提出議案はほかに、11件を審議し、そのうち「権利の放棄」については、議員から附帯決議が2件提出され、採決の結果、1件を可決(下段参照)、1件を否決しました。そのほかの議案については、原案のとおり可決・同意しました。

議員提出議案2件については、いずれも可決しました。個人・団体から提出された陳情3件については、いずれも不採択としました。

一般質問は、3日間行われ、15人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問) また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う議会対応として、一般質問の制限時間の短縮等を実施しました。(5面参照)



総合運動公園の子どもの広場  
 ①広場全体 ②ふわふわドーム ③みんなの花壇



### 主な可決議案

#### 権利の放棄

伊勢原駅北口地区の整備において、市と関係権利者を中心に事業化に向け検討を進めてきた結果、市街地再開発事業による事業成立が見通せる環境が整ったことから、北口整備を推進していくに当たり、市が伊勢原駅北口A街区市街地再開発組合に対して有する貸付金債権を放棄する必要があるため、左記の附帯決議を付して可決しました。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令が施行されたことに伴い、家庭的保育事業者等が作成、保存等を行う記録簿等について、書面に代えて電磁的方法による対応を可能とする基準を追加する必要が生じたため、所要の改正を行いました。

令和3年度一般会計補正予算(第5号・第6号)  
 第5号の補正予算では、  
 ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金およびコロナ対策としてのまちづくり市民ファンド寄附金を活用し、感染拡大防止対策を講ずるとともに、地域経済対策の追加および新しい生活様式を踏まえた感染機会削減。  
 ②農業経営基盤強化対策や有害鳥獣対策について、県費補助金の採択が予定されていることから、所要の経費の追加。  
 ③7月23日の大雨に伴う災害復旧費等に充用した予備費を補填するほか、市道464号線の整備に

対し、当初予定していた国庫補助金の内示額の減少から、終末処理場周辺整備基金繰入金を追加し、事業の進捗を図るため、合計1億1656万6000円を追加しました。また、追加議案で提出された第6号の補正予算では、新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策のためのキャッシュレス決済によるポイント還元事業第2弾の実施経費等で、8309万1000円を追加し、予算総額を334億5909万2000円としました。

## 議案第55号に対する附帯決議

(創政会、いせはら未来会議、公明党いせはら、神奈川ネットワーク運動・伊勢原、光風会、いせはら進誠会)

伊勢原駅北口の再開発事業は、平成2年の都市計画決定以降、社会情勢の変化に伴い実現に至っていない。

小田急沿線の近郊都市では駅前整備が着実に進み、東京都や横浜市の大都市圏域としての住環境や、交通結節点としての役割を果たしており、本市としても駅前整備は長年の懸案事項であり、歴史・文化・首都近郊都市としての整備が急務である。

今回の「議案第55号 権利の放棄」の執行に当たり、新たな一步を踏み出し、再開発事業を確実に推進できるよう、次の事項について、十分配慮して取り組まれるよう求める。

- 1 少子高齢化の進展とともに新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内経済や市の財政は厳しい局面にあるが、伊勢原駅北口周辺地区再開発は公共性の高い事業であり、首都近郊都市としての玄関口にふさわしい駅前整備事業を完遂すること。
- 2 平成2年の事業決定から既に30年以上が経過しており、関係者の諸事情も大きく変化していることから、すべての関係者の合意を基本に、親切丁寧な事業を推進すること。
- 3 公共性の高い交通結節点として、利用者の安全が確保されると共に、本市の魅力発信と利便性の高い整備事業を推進すること。
- 4 これまでの事業の経緯や今後の方針など具体的な事業内容について、市民への説明責任を果たすこと。

# 総括質疑

9月定例会では、5人の議員が会派を代表して令和2年度決算に対する総括質疑を行いました。



総括質疑とは、本会議で市長等(執行機関)に対して総括的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で、より具体的な審査を行います。

市税から考える市政の方向性について



創政会 館 大樹

Q 市民1人当たりの税額で見ると、固定資産税と都市計画税が県内他市と比較して低い。一方で、個人市民税と法人市民税は高い。

A 県内他市では、海側地域の個人市民税が高く、平野部で大企業の製造所や研究所が進出している都市の法人市民税が高くなっている。

これらを踏まえ、伊勢原市は強みを生かすのか、弱みを克服するのか、方向性についての見解を聞きたい。

A【税務担当部長】本市における市民1人当たりの市税額の状態は、他市と比較して、法人市民税の寄与度が高いと認識しているが、景気の動向に左右されやすく、寄与度が高まれば、国内外の景気、経済が減速、失速した場合に市税収入全般に影響を及ぼす懸念が常に生じる。本市の強みを生かし、

持続可能な都市運営を展開するために、法人市民税自体はもとより、地域住民の雇用機会の拡充や設備投資の拡充により、個人市民税、固定資産税のさらなる増収を図るため、税制その他の支援策を積極的に講じながら、市内外からの立地や再投資を促進するための企業誘致の推進による税源の涵養策に地道に着実に取り組むことが肝要と考える。

2公社の経営健全化に向けた債務残高の縮減について



いせはら未来会議 相馬 欣行

Q 健全化に向けた他市の取り組みでは、公社を解散している団体もある。

A【総務部長】伊勢原市事業公社については、中小企業集団化事業の事業用借地権が令和7年7月まで設定されており、その後の事業交渉の在り方については、現段階では決定していない。なるべ

く早い時期に中小企業集団化用地の対応を整理し、財政健全性の維持、事業公社の役割などを総合的に勘案し、解散も視野に入れながら、事業公社の在り方について整理をしたいと考えている。

伊勢原市土地開発公社については、未供用の公共用地の事業化や、伊勢原駅北口整備事業に係る代替用地の活用の可能性を可能な限り早く見極め、事業の進捗に合わせ、順次財源確保を図りながら債務の縮減等に努めたい。

義務的経費と投資的経費について



公明党 中山真由美

Q 義務的経費の増加による行財政改革として、適正な定員管理や市債の新規借入れの抑制に取り組むとのことであるが、コロナの影響についての対策として、具体的な取り組みの内容を聞きたい。

A【企画部長】扶助費をはじめ、義務的経費は削減の難しい経費である。特に、感染症の影響への対応として、短期に削減

効果を見込むことは難しいと考えている。今後、感染症の直接的、または間接的な影響が見込まれることから、市民の生命、暮らしを守ることを第一とし、感染症への対応を最優先としつつも、市民福祉の維持や向上、本市の将来に向けた投資の継続も必要である。厳しい歳入環境が見込まれるが、民間活力の活用なども検討すると共に、市民生活へ影響が生じないように、全体のバランスを見ながら対応していきたいと考えている。

市民の暮らしの状況の基本認識について

市民の暮らしの状況の基本認識について



日本共産党 川添 康大

Q 県内16市の比較について、本市は民生費が10位、衛生費が11位、商工費が14位、教育費が9位と、平均額にも至っていない状況である。

A このことについて、他市と遜色なく市民の暮らしに寄り添った福祉向上施策が実施できた決算と言えるのか、見解を聞きたい。

度においても、国の社会保障施策を適切に執行すると共に、市の重点施策である子育て環境づくりのほか、防災・減災対策にも注力した。

A【企画部長】令和2年度においては、国の社会保障施策を適切に執行すると共に、市の重点施策である子育て環境づくりのほか、防災・減災対策にも注力した。

市独自の福祉向上施策としては、通院に係る小児医療費助成の対象年齢の拡大、中学校給食の全校実施に向けた配膳室の整備、また、防災・減災のためのハザードマップの更新など、市民福祉向上を図った。

市民1人当たりの款別の決算額のうち、民生費などは県内16市の平均金額には至っていないものの、決算総額に対する割合で見ると、民生費は県内平均を0.3ポイント上回った予算配分となっており、また、教育費も平均並みの配分となっており、歳出の実績効果額は総額4億円弱となった。

また、2年度はこれまでの取り組みの検証を行うと共に、社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するため、必要な中間見直しを行い、3年度からの取り組みに反映させた。残りの計画期間である3年度、4年度においても、新規を含む中間見直し後の取り組みを着実に推進すると共に、計画の理念である行政の経営体質の改善の実現に向け、様々な行政運営の改善に注力し、総合計画が目指すまちづくりにとってより住みやすいまちとなるよう取り組んでいく。

第5次行財政改革推進計画の令和2年度における取組と成果



進誠会 山田 昌紀

Q 令和2年度の行財政改革における取り組みと成果および評価と課題について聞きたい。

A【市長】計画の取組項目中、約7割が計画以上か、おおむね計画どおりとの進捗結果となり、歳入、歳出の実績効果額は総額4億円弱となった。当初の効果見込額から3千万円程上回る実績効果となり、総じて計画は遅滞なく堅調に進捗しているものと捉えている。

具体的には、RPAやペーパーレス会議システムの導入など、ICTを活用した業務効率化を積極的に推進したほか、キャッシュレス決済の拡充による国民健康保険税の収納率向上など、財政基盤の強化に向けた取り組みを着実に実施している。

## 令和2年度 議会費決算

令和2年度の議会費決算は次のとおりです。なお、市の一般会計(歳出)に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億346万3,100円	・議員報酬
給料	2,939万6,100円	・職員給料
職員手当等	6,739万7,143円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,733万6,525円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	0円	
旅費	1,360円	・普通旅費
交際費	40,200円	・議長交際費
需用費	203万7,902円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	375万584円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	496万3,332円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	414万1,962円	・インターネット映像配信用設備賃借料
負担金、補助及び交付金	189万4,091円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,442万2,299円	

# 決算 討論

9月定例会では、令和2年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計決算の採決前に、5人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。

## 反対

### 日本共産党

宮脇 俊彦

伊勢原市政がコロナ禍の中、市民の命と暮らしを守る役割を發揮したかどうかが問われる1年であった。

コロナ対策として、市には地方創生臨時交付金が交付されたことにより、前年度比歳入、歳出ともに増となった。

財政状況が厳しい中、市税収入が減収となった影響が、市民に直結する事業に影響を与えているのではないかと危惧する。

今こそ、住民福祉の増進を図ることを基本として実行していくべきであると考へ、反対の意見を表明する。

## 賛成

### 創政会

大山 学

コロナ禍により打撃を受けた市内業者に向けて、小規模事業者臨時給付金プレミアム付商品券の発行など経済対策を行った

また感染機会削減に寄与した。

厳しい状況の中でも、市民サービスの維持に努める点を評価し、賛成討論とする。

### 公明党

今野 康敏

ことや、教育現場でのIGAスクール構想の整備、学校施設感染予防対策事業費として、校内の共有部分の消毒作業を行うなど十分評価できるものであった。

さらに、通院に係る小児医療費助成の対象年齢の拡大、中学校給食全校実施に向けた配膳室の整備、ハザードマップの更新、総合運動公園の再生修復整備など、直面する諸課題に対し着実に事業の推進をしたことを評価して、令和2年度決算の賛成討論とする。

### いせはら未来会議

安藤 玄一

市独自の取り組みでは小規模事業者等に対する給付、プレミアム付商品券の販売、発熱外来、PCR検査等の支援、マイクローリズムの推進、妊婦に対する特別給付金の支給など、コロナ禍での市民生活、事業活動への影響を最小限にとどめる施策が実施された。

また、感染症の影響の長期化も見据え、GIGAスクール構想の整備など、新しい生活様式を踏

# 議案第55号 権利の放棄

## 討論

9月定例会では、議案第55号 権利の放棄についての採決前に、5人の議員が会派を代表して賛成の意見を述べました。なお、附帯決議案2件の件名については、6面の9月定例会の審議状況の※印1・2参照。

### 本案賛成

### 附帯決議賛成

### 創政会

多田 巖

北口整備については、本債権の処理についても、議会等において多くの議論が交わされてきた。

新たな再開発事業は、関係権利者が事業に協力することができ、事業化が実現できる環境が整ってきたものと考えられる。

老朽化した建物の解消や環境整備を含めた新たな再開発事業の早期実現は急務であり、今が北口

決議を付して賛成討論とする。

### 公明党

今野 康敏

多額な債権の放棄という提案は、簡単に採決できる内容ではないことから、会派としても数度にわたり、関連部署と質疑を繰り返して、債権放棄を避ける対応策、債権放棄額を減らす方途等を提案確認した。

新型コロナウイルス感染症の影響で、働き方改革が行われ、地方への移住ニーズが高まっている。昨今、懸案事項を後世に先延ばしにすることは、本市の発展を後らせる要因になると考える。債権放棄をすることにより、北口の顔づくりは、誰もが願うところであり、市の持つポテンシャルを生かせる玄関口として、重要な位置づけにもかかわらず、再開発が停止したままの状態であり、前に進める判断が必要である。

### いせはら未来会議

橋田 夏枝

ここにきて地元関係者の機運も高まり、駅北口再開発への様々な条件がそろってきたと言える。新たな開発に向けた検討と事業展開が進められてきており、さらなる事業進展には、残された債務処理をどこかで判断する必要がある、その時期が今だと判断する。以上の理由から、附帯

### いせはら進誠会

山田 昌紀

コロナ禍の今、豊かな自然環境があり、恵まれた医療環境を有する本市にとつて、移住ニーズが高まっている今回がラストチャンスである。整備と同時にシティブロモーションを広く展開していけば、より本市の

令和2年度各会計決算総括表

会計	2年度決算額	対前年度伸率(%)
一般会計	440億5,574万1,732円	32.3
国民健康保険事業	94億7,379万3,689円	-4.9
用地取得事業	6,645万5,880円	134.6
介護保険事業	72億3,020万8,013円	1.2
後期高齢者医療事業	14億531万6,525円	9.7
公共下水道事業会計	60億886万3,818円	-1.62
合計	682億4,037万9,657円	-

財政が潤う可能性が高いと考える。

附帯決議の事項に十分配慮して取り組み、これまでの経緯、これからの方向性等を市民に説明していくことを求める。

前回の失敗を繰り返さず、執行部の大きな責任の下、駅北口再開発事業を必ずやり遂げなければならぬ。

よつて、原案、附帯決議において賛成とし、賛成討論とする。

### 本案賛成

### 日本共産党

川添 康大

この事業は、市主導で進めてきた経過もあり、



# 一般質問

9月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

## Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



道路の不具合報告を簡単に  
するLINE活用について  
【いせはら未来会議】相馬 欣行

**Q** 令和元年9月の一般質問で、他市が導入している事例を本市でも取り入れることを提案し、前向きに検討する旨の答弁があったが、検討状況と方向性、具体的な運用時期について確認したい。

**A** 【総務部長】本事業については、伊勢原市ICT推進計画に位置づけ、関係各課でシステム構築に向け検討を進めた結果、収集した情報をデータベース化し、情報の分析、

共有化など、業務改善を図っていくことを基本的な方針として取り組むこととした。

今後システムの仕様検討、業務フローの見直し、運用ルールの作成などを行い、具体的な運用時期は未定だが、できるだけ早く運用ができるよう進めていきたい。

### 【その他の質問】

◎人生100年時代と駐車場・武道館の指定管理者変更について



待機室がない部や、トイレがくみ取り式の部について  
【創政会】 茅田 巖

**Q** 本市の消防団施設の現状を見ると、車庫のみで待機室がない部や、トイレがくみ取り式の部がある。

**A** 消防団施設の現状について、課題と今後の進め方について聞きたい。

**A** 【消防長】本市の消防団組織は6分団27部で構成されている。総合管理計画の改定と整合を図りつつ、消防団車庫・待機室整備計画に基づいて、



プッシュ型行政サービスの早期拡充を  
【公明党】 今野 康敏

**Q** マイナポータルとLINE公式アカウントとの連携による一人一人に合ったお知らせを表示する機能など、双方向型のコミュニケーションのプラットフォームとして進化させていくべきと考える、今後の予定、方向性を聞きたい。

**A** 【総務部長】LINEは多くの方が利用しているので、議員からの提

### 【その他の質問】

◎救急体制の強化について



伊勢原市独自で抗原検査キットで検査態勢の拡充を  
【日本共産党】 川添 康大

**Q** 今回、県が行う抗原検査キットの配布事業では、配布数だけ見ても、足りないことは明らかである。家庭や学校等にも配布して、教職員等をはじめ、検査が行える体制をつくる

ことが安全安心に寄与するのではないかと考えるが、市で空いている部分をカバーすることについて、見解を聞きたい。

**A** 【健康づくり担当部長】抗原検査は、PCR検査に比べ簡易的であることによる偽陰性などの課



自治会への財政支援拡大について  
【創政会】 大垣 真一

**Q** 持続的な自治会運営に必要な経費である補助額を増やし、危機的状況への対策ができるようにと望むが、補助額を拡大していくと仮定した場合について、規則等の変更が必要なのか聞きたい。

**A** 【市民生活部長】自治会連合会運営交付金交



第6波に向け、より充実した  
自宅療養者支援を  
【いせはら未来会議】 橋田 夏枝

**Q** 本市は、自宅療養者支援のための予算計上をしながら第5波の間に件数が多くなった場合、あるいは第6波に備え、補正予算や当初予算で予算計上して、より充実した自宅療養者支援を行うべきと考えるが、見解を聞きたい。

**A** 【市長】この事業は、あくまでも県の事業であり、県が対応するまでの間をどうするのか等、県と市の役割分担、国の役割分担等々ある中で、しっかりと対応していきたいと考える。

### 【その他の質問】

◎高齢者の就労支援について



災害対策に効果を上げるドローンの積極的な活用を  
【創政会】 長嶋 一樹

**Q** 災害時におけるドローンの活用の有効性が認識されてきているが、本市の状況について聞きたい。

**A** 【危機管理担当部長】大規模災害時に円滑に対応するためには、被害状況を正確かつ迅速に把握することが重要であり、



本市の有利な条件を生かした  
移住施策の考えについて  
【いせはら進誠会】 山田 昌紀

**Q** 移住施策について、今がそのときであると考えるが、具体的にどのような施策を打っていかうと考えているのか聞きたい。

**A** 【企画部長】本市の豊かな自然や恵まれた医療環境などは大きな魅力であり、認知度向上に向けた情報発信に努めていきたい。今後は、移住促進の視点を強調したシティプロモーションにステップアップし、情報発信に



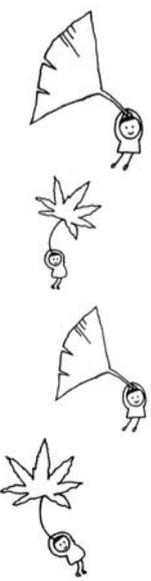
喫煙者、非喫煙者の立場を  
尊重し共存できる社会  
【創政会】 米谷 政久

**Q** 駅北口に設置されている喫煙場所はパーティションで囲われた仕様になっているが、受動喫煙防止法の観点からボックス型のようなものにする考えはないのか聞きたい。

**A** 【経済環境部長】駅北口の喫煙所は、設置して間もないことや暫定利用地に設置していることなどから、今のところ構造を変更する予定はない。喫煙所の構造は、三方を

### 【その他の質問】

◎本市の風水害対策について





# まちづくり検討会議 後期(令和3年~5年)の提言に向けた取り組みが始まりました。

伊勢原市議会まちづくり検討会議は、市政に関する重要な施策や課題などについて調査・研究をするとともに市民意見を反映し、政策的提言を行うことを目的に設置したものです。



	テーマ	提言に向けた取り組み事項
総務 常任委員会	安全・安心で快適な市民サービスの提供のためにドローンの活用を目指したまちづくり	ドローンについては、近年の目覚ましい開発成果により、その性能が向上し、多方面での利用が可能となってきたため、民間だけではなく、多くの自治体で活用されて、大きな成果を上げ始めている。 自治体におけるドローンの活用状況については、災害対策、農林業、有害鳥獣対策、過疎地等への物流、情報伝達、シティプロモーションおよび観光等々と、多岐の分野に及んでおり、さらに、新たな分野においても活用が期待されている。 このような現状の中、本市においてもドローンの活用を通じて市民サービスのさらなる向上を目的として、調査・研究を行い提言するため、本テーマを選定した。
産業建設 常任委員会	①駅前開発 ②道の駅 ③観光施策 ④ごみの減量化対策 ⑤中小企業支援策 ⑥環境対策 ⑦地域内循環経済政策	市政の所管部門について、現状を把握し、課題の認識を行い、所管事項の調査や他市の事例の分析等、随時、勉強会を開催し議論している。 ①未来を見据えた駅前開発 ②市内外から人が集まる道の駅 ③アフターコロナの観光施策④ごみ有料化にならないための減量化施策⑤中小企業発展のための支援策 ⑥再生可能エネルギーを利用した環境対策 ⑦漏れバケツにならないための地域内循環経済政策。 今期においては上記7項目のテーマに絞って各議員からの意見集約を行っている。最終的には市長への提言を行っていく予定。
教育福祉 常任委員会	子育て支援 『子どもの学校教育環境の整備』	学校施設(給食室含む)の老朽化に伴い、今後の維持管理・建て替えの検討が急務となっており、加速する少子超高齢化社会を見据えた学校施設の在り方について検討を進める。 誰もが平等に教育を受けることができる環境の構築に向け、障がいおよび医療ケアを必要とする児童・生徒に対する支援体制や施設の在り方を模索し、安心して暮らせる共生社会の実現に取り組む。 以上の方向性で調査・研究を行い政策提言につなげていく。

## 9月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対 一欠席

番号	件名	創政会								いせはら未来会議		公明党		共産党		神奈川	光風会	進せはら	議決結果		
		米谷 政久	大垣 真一	長嶋 一樹	小沼 富夫	多田 巖	越水 清	大山 学	館 大樹	八島 満雄	橋田 夏枝	安藤 玄一	相馬 欣行	田中志摩子	今野 康敏	中山真由美	宮脇 俊彦	川添 康大		土山由美子	越水 崇史
議案第46号	手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第47号	令和2年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第48号	令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第49号	令和2年度用地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第50号	令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第51号	令和2年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第52号	令和2年度公共下水道事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第53号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第54号	令和3年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第55号	権利の放棄 ※1 議案第55号に対する附帯決議(創政会、いせはら未来会議、公明党、神奈川ネット、光風会、いせはら進誠会) ※2 議案第55号に対する附帯決議(日本共産党)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	■	■	■	■	否決
議案第56号	市道の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第57号	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第58号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第59号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第60号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第61号	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第62号	令和3年度一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出																					
議案第4号	台湾の世界保健機関(WHO)及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への参加を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	可決
議案第5号	一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情																					
陳情第7号	ケアラー支援法及びケアラー支援条例の制定に関する陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	○	■	■	不採択
陳情第8号	伊勢原市内在住の大学生及び専門学校生がいる世帯・一人暮らしをしている大学生に経済的支援策として補助金制度の創設に関する陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	○	■	■	不採択
陳情第9号	伊勢原市のパートナーシップ条例制定に関する陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	○	■	■	不採択

### 編集後記

新型コロナウイルスの拡大により、本年4月に発出された緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置は9月30日をもってようやく全都道府県で解除されました。デルタ株は、若い方への感染力が高いと言われ、伊勢原市も感染者が1000名を超えましたが、ワクチン接種率は予約済を含め11月中旬には約80%になる見込みで、現在は減少傾向です。

今後は、市議会としても、ウィズコロナを踏まえた持続可能な防災対策、教育環境の整備、子育て世代や高齢者への福祉サービスの向上と、経済の活性化に注力して参ります。(田中)

### 議会広報委員会

委員長 田中志摩子  
副委員長 大垣真一  
委員 長嶋一樹、川添康大、今野康敏、橋田夏枝、多田巖

田中志摩子、館大樹、長嶋一樹、川添康大、大垣真一、今野康敏、橋田夏枝、多田巖



市議会の詳細はHPをCheck!

伊勢原市議会

検索